

湖西市告示第10号

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和8年2月18日

湖西市長 田内 浩之



湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付要綱の
一部を改正する要綱

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付要綱（令和4年湖西市告示第34号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付要綱

第1条中「建築物等耐震改修促進事業」を「建築物等耐震減災化促進事業」に改める。

第2条第1号中「建築物等耐震改修促進事業」を「建築物等耐震減災化促進事業」に改め、同条に次の3号を加える。

- (8) 湖西市緊急輸送路 湖西市地域防災計画に定めた緊急輸送路をいう。
- (9) ブロック塀等 ブロック塀、石塀、れんが塀その他これらに類する塀（緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業においては、万年塀及びコンクリート塀を除く。）をいう。
- (10) 改善 倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等をフェンス等の安全な塀（組積造の塀を除く。）へ転換することをいう。

第3条中「次の」を「次の」に改め、同条第2号中「居住者」の次に「（ブロック塀等撤去事業及び緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業を実施する場合は使用者を含む。）」を加え、同条に次の1号を加える。

- (3) 市税を滞納していない者

第4条に次のただし書を加える。

ただし、木造住宅除却事業における耐震診断は、旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票による方法も含むものとする。

第5条第1号中ウを削り、エをウとし、オをエとし、同号カ中「湖西市木造住宅耐震補強助成事業」の次に「又は湖西市建築物等耐震改修促進事業」を加え、同号カを同号オとし、同条第2号ア中「1階」を「第4条本文の規定による耐震診断の1階」に、「の木造住宅の除却工事」を「又は同条ただし書に規定する方法により壁の割合が0.8未満若しくは倒壊の危険性があると判断された木造住宅を対象に、除却工事」に改める。

第5条第2号イ中「使用されている」を「供されている」に改め、同号イただし書を削り、同号エに次のように加える。

(ウ) 湖西市耐震シェルター整備事業

第5条第4号を削り、同条第5号に次のように加える。

エ 湖西市建築物等耐震改修促進事業

オ 湖西市耐震シェルター整備事業

第5条中第5号を第4号とし、第6号に次のように加える。

エ 湖西市建築物等耐震改修促進事業

オ 湖西市耐震シェルター整備事業

第5条第6号を同条第5号とし、同条に次の2号を加える。

(6) ブロック塀等撤去事業 過去に湖西市ブロック塀等撤去事業又は湖西市緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業による補助金の交付を受けていない事業であること。

(7) 緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業 過去に湖西市ブロック塀等撤去事業又は湖西市緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業による補助金の交付を受けていない事業であること。

第7条中「別表第4」を「別表第3」に改める。

第8条中「湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付決定通知書」を「湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付決定通知書」に、「様式第6号」を「様式

第 7 号」に改める。

第 9 条中「湖西市建築物等耐震改修促進事業計画変更等承認申請書」を「湖西市建築物等耐震減災化促進事業計画変更等承認申請書」に、「様式第 7 号」を「様式第 8 号」に、「様式第 8 号」を「様式第 9 号」に改め、「添えて」を削る。

第 10 条中「湖西市建築物等耐震改修促進事業計画変更等承認通知書」を「湖西市建築物等耐震減災化促進事業計画変更等承認通知書」に、「様式第 9 号」を「様式第 10 号」に改める。

第 11 条第 1 項中「様式第 10 号」を「様式第 11 号」に改め、同条第 2 項中「様式第 11 号」を「様式第 12 号」に改め、同条第 3 項を削る。

第 12 条第 1 項中「別表第 5」を「別表第 4」に改める。

第 13 条中「湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付確定通知書」を「湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付確定通知書」に、「様式第 16 号」を「様式第 17 号」に改める。

第 14 条中「様式第 17 号」を「様式第 18 号」に改める。

第 16 条を第 18 条とし、第 15 条を第 17 条とし、第 14 条の次に次の 2 条を加える。

(補助金交付の取り消し)

第 15 条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定及び補助金の額の確定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付決定通知書（木造住宅耐震改修事業にあつては、第 11 条第 2 項の規定による耐震補強計画確認結果通知書）を受ける前に事業に着手したとき。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、この要綱の規定に違反したとき。

(補助金の返還)

第 16 条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合、既に補助金が交付されているときは、期間を定めてその返還を命ずるものとする。

附則第 2 項中「令和 8 年 3 月 31 日」を「令和 11 年 3 月 31 日」に改める。

別表第1 木造住宅耐震改修事業の項中「木造住宅」を「既存住宅（木造のものに限る。以下この表において同じ。）」に改め、同表木造住宅除却事業の項中「木造住宅」を「既存住宅」に改め、同表木造住宅移転事業の項中「高齢者世帯等」を「高齢者等世帯」に改め、同表建築物耐震診断事業の項を削り、同表耐震シェルター整備事業の項中「（木造のものに限る。以下この表において同じ）」を削り、同表に次のように加える。

ブロック塀等撤去事業	市内の公衆の用に供されている道路（湖西市緊急輸送路を除く。）沿道の倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等を撤去する事業
緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業	湖西市緊急輸送路沿道の倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等を撤去又は改善する事業

別表第2 中「

事業の区分	補助額
木造住宅耐震改修事業 (補強計画一体型)	<p>(1) 高齢者等世帯 1戸ごとに当該事業に要する耐震補強工事費の8割に相当する額（設計及び補強計画に要する費用を除く。）と、120万円を比較して、いずれか少ない額とする。ただし、過去に別表第1に掲げる耐震シェルター整備事業又は防災ベッド整備事業による補助金の交付を受けている場合は、当該補助金の交付額を差し引くものとする。</p> <p>(2) 上記を除く全ての世帯 1戸ごとに当該事業に要する耐震補強工事費の8割に相当する額（設計及び補強計画に要する費用を除く。）と、100万円を比較して、いずれか少ない額とする。ただし、過去に別表第1に掲げる耐震シェルター整備事業又は防災ベッド整備事業による補助金の交付を受けている場合は、当該補助金の交付額を差し引くものとする。</p>

」を「

事業の区分	補助額
木造住宅耐震改修事業	1戸ごとに当該事業に要する耐震補強工事費の5分の4

(補強計画一体型)	に相当する額（設計及び補強計画に要する費用を除く。）と、115万円を比較して、いずれか少ない額とする。ただし、過去に別表第 1 に掲げる耐震シェルター整備事業若しくは防災ベッド整備事業又は湖西市耐震シェルター整備事業による補助金の交付を受けている場合は、当該補助金の交付額を差し引くものとする。
-----------	---

」に改め、同表木造住宅除却事業の項中「23%」を「100分の23に相当する額」に改め、同表建築物耐震診断事業の項を削り、同表耐震シェルター整備事業の項中「5/6」を「6分の5に相当する額」に、「2/3」を「3分の2に相当する額」に改め、同表防災ベッド整備事業の項中「5/6」を「6分の5に相当する額」に、「2/3」を「3分の2に相当する額」に改め、同表に次のように加える。

ブロック塀等撤去事業	当該事業に要する経費と撤去するブロック塀等の長さ に1メートル当たり13,000円を乗じて得た額を比較して、 いずれか少ない額の2分の1以内とし、1つの敷地 につき100,000円を限度とする。
緊急輸送路沿道ブロック塀 等安全確保事業	<p>(1) 撤去 撤去に要する経費と撤去するブロック塀等の長さ に1メートル当たり13,000円を乗じて得た額を比較して、 いずれか少ない額の3分の2以内とし、1つの敷地 につき132,000円を限度とする。</p> <p>(2) 改善 次に掲げる改善のいずれかとする。 ア 豊かな暮らし空間創生住宅地認定等要綱（令和 元年5月9日付け住づ第66号くらし環境部長通知）別 添第2に規定する緑のいえなみを整備する事業の基準 を満たす改善 改善に要する経費と、改善するブロッ ク塀等の長さ に1メートル当たり38,400円を乗じて得た額を比較して、 いずれか少ない額の3分の2以内とし、1つの敷地 につき164,000円を限度とする。 イ その他の改善 改善に要する経費と、改善する ブロック塀等の長さ に1メートル当たり38,400円を乗じて得た額を比較して、 いずれか少ない額の3分の1以内とし、1つの敷地 につき80,000円を限度とする。</p>

別表第 3 を削る。

別表第 4 建築物耐震診断事業の項を削り、同表耐震シェルター整備事業の項中「様式第 4 号」を「様式第 3 号」に改め、同表防災ベッド整備事業の項中「様式第 5 号」を「様式第 4 号」に改め、同表に次のように加える。

ブロック塀等撤去事業	ア 交付申請書（様式第 5 号） イ 別に定める関係書類
緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業	ア 交付申請書（様式第 6 号） イ 別に定める関係書類

別表第 4 を別表第 3 とする。

別表第 5 木造住宅耐震改修事業の項中「様式第 12 号」を「様式第 13 号」に改め、同表木造住宅除却事業の項中「様式第 13 号」を「様式第 14 号」に改め、同表建築物耐震診断事業の項を削る。

別表第 5 に次のように加える。

ブロック塀等撤去事業	ア 実績報告書（様式第 16 号） イ 別に定める関係書類
緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業	ア 実績報告書（様式第 16 号） イ 別に定める関係書類

別表第 5 を別表第 4 とする。

様式第 1 号から様式第 17 号までを次のように改める。

様式第1号 (第7条関係)

様式第1号(第7条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所

申請者

氏 名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付申請書

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【事業の概要】

- 1 事業の区分 木造住宅耐震改修事業 (補強計画一体型)
- 2 所在地 湖西市 (自己所有・他者所有)
- 3 種 別 専用住宅 併用住宅 共同住宅 長 屋
- 4 建設時期 _____年 _____月
- 5 延床面積 1階 _____㎡、2階 _____㎡
- 6 補助対象経費 (耐震補強計画等) _____円 (税込み)
(見積額) (耐震補強工事) _____円 (税込み)
(合計) _____円 (税込み)
- 7 補助金申請額 _____円
- 8 事業予定期間 _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで
- 9 耐震診断結果等
 - ・補強前の耐震評点 X方向 _____ Y方向 _____
 - ・耐震診断の種類
 - わが家の専門家診断事業 (_____年度実施)
 - その他の耐震診断 (_____)
 - ・診断者 氏 名 _____
資 格 静岡県耐震診断補強相談士 第 _____号
(_____級)建築士(_____)登録 第 _____号
建築士事務所名 _____
- 10 耐震補強計画等
 - ・策定者 氏 名 _____
資 格 静岡県耐震診断補強相談士 第 _____号
(_____級)建築士(_____)登録 第 _____号
建築士事務所名 _____
- 11 添付書類 (表面のとおり)

(表)

添付書類

- 案内図(縮尺 1/2500以上)
- 耐震補強工事予定建築物の配置図及び各階平面図
- 昭和56年5月31日以前に建築及び同日において工事中であつたことを証明する書類
- 所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書
- 耐震診断結果報告書等
- 耐震補強計画策定に要する経費の見積書の写し
- 耐震補強工事に要する経費の見積書の写し(概算金額でも可)
- 静岡県耐震診断補強相談士登録証の写し
- 市税の滞納がないことを証する書類
- その他、市長が必要と認めるもの

※申請書と添付書類を併せて、2部提出すること

※補助金の交付の決定後に耐震補強計画を策定し、耐震補強計画確認結果通知書を受けた後に工事着手すること

様式第2号(第7条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住所
申請者
氏名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付申請書

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

〔事業の概要〕

- 1 事業の区分 木造住宅除却事業 木造住宅移転事業
- 2 所在地 湖西市 (自己所有・他者所有)
- 3 種別 専用住宅 併用住宅 共同住宅 長屋
- 4 建設時期 _____年 _____月
- 5 延床面積 1階 _____㎡、2階 _____㎡
- 6 補助対象経費
除却事業分 _____円(税込み)
移転事業分 _____円(税込み)
合計 _____円(税込み)
- 7 補助金申請額
除却事業分 _____円
移転事業分 _____円
合計 _____円
- 8 事業予定期間 _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで
- 9 移転先住所 _____
- 10 移転予定日 _____年 _____月 _____日
- 11 耐震診断結果等
 - ・補強前の耐震評点 X方向 _____ Y方向 _____
 - ・耐震診断の種類
わが家の専門家診断事業 (_____年度実施)
日耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票
 - ・診断者 氏名 _____
資格 静岡県耐震診断補強相談士 第 _____号
(_____級)建築士(_____)登録 第 _____号
建築士事務所名 _____
- 12 添付書類 (表面のとおり)

(表)

添付書類

- 案内図(縮尺 1/2500以上)
- 事業対象建築物の配置図
- 昭和56年5月31日以前に建築及び同日において工事中であつたことを証明する書類
- 所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書
- 耐震診断結果報告書
(旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票を含む)
- 除却工事前の写真
- 木造住宅除却事業に要する経費の見積書)の写し
- 移転先の建築物の耐震性を証明する書類
- 市税の滞納がないことを証する書類
- その他、市長が必要と認めるもの

(移転事業を行う場合)

- 木造住宅移転事業に要する経費の見積書)の写し
- 家族構成報告書

※申請書と添付書類を併せて、2部提出すること

※補助金の交付決定後に工事着手すること

様式第3号(第7条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所
申請者
氏 名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付申請書

湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

〔事業の概要〕

- 1 事業の区分 耐震シェルター整備事業
- 2 所在地 湖西市
- 3 種 別 専用住宅 併用住宅 共同住宅 長 屋
- 4 建設時期 年 月
- 5 高齢者等世帯 該当する 該当しない
- 6 製品名
- 7 補助金申請額

高齢者等世帯

① 補助対象経費 見積額(税込み) × 5/6 = 円
(千円未満切り捨て)

② 上限額 500,000円

③ 補助金申請額 (①、②どちらか少ない額) 円

高齢者等世帯を除く全ての世帯

① 補助対象経費 見積額(税込み) × 2/3 = 円
(千円未満切り捨て)

② 上限額 400,000円

③ 補助金申請額 (①、②どちらか少ない額) 円

8 事業予定期間 年 月 日から 年 月 日

9 添付書類 (表面のとおり)

※耐震シェルター整備事業補助は補助対象住宅1戸につき、1か所に限る。

(表)

添付書類

案内図(縮尺 1/2500 以上)

工事概要が分かる資料

※耐震シェルターを整備する場所の分かる平面図、カタログ等

耐震シェルターの整備予定箇所の現況写真

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築及び同日において工事中であつたことを証明する書類

所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書

耐震シェルターの詳細及び、整備に要する経費が確認できる見積書の写し

高齢者等世帯の場合

家族構成報告書、高齢者等世帯であることを確認できる書類の写し

市税の滞納がないことを証する書類

その他、市長が必要と認めるもの

※申請書と添付書類を併せて、2部提出すること

※補助金の交付決定後に工事着手すること

様式第4号(第7条関係)

様式第4号(第7条関係)	(表)	年 月 日
(宛先) 湖西市長	住所	
	申請者	
	氏名	
湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付申請書		
湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。		
記		
〔事業の概要〕		
1 事業の区分	防災ベッド整備事業	設置台数 台 居住者数 名
2 所在地	湖西市	
	(自己所有・他者所有)	
3 種別	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 長屋	
4 建設時期	年 月	
5 高齢者等世帯	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	
6 製品名	_____	
7 補助金申請額		
	<input type="checkbox"/> 高齢者等世帯	
	①補助対象経費	見積額(税込み) × 5/6 = _____ 円 <small>(千円未満切り捨て)</small>
	②上限額	500,000 円
	③補助金申請額(①、②どちらか少ない額)	_____ 円
	<input type="checkbox"/> 高齢者等世帯を除く全ての世帯	
	①補助対象経費	見積額(税込み) × 2/3 = _____ 円 <small>(千円未満切り捨て)</small>
	②上限額	400,000 円
	③補助金申請額(①、②どちらか少ない額)	_____ 円
8 事業予定期間	_____ 年 月 日から _____ 年 月 日	
9 添付書類 (裏面のとおり)		
※防災ベッド整備事業補助は補助対象住宅1戸につき、2台に限る。		

(表)

添付書類

- 案内図(縮尺 1/2500 以上)
 - 工事概要が分かる資料
 - ※防災ベッドを整備する場所の分かる平面図、カタログ等
 - 防災ベッドの整備予定箇所の現況写真
 - 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築及び同日において工事中であったことを証明する書類
 - 所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書
 - 防災ベッドの詳細及び、整備に要する経費が確認できる見積書の写し
 - 高齢者等世帯の場合
 - 家族構成報告書、高齢者等世帯であることを確認できる書類の写し
 - 市税の滞納がないことを証する書類
 - その他、市長が必要と認めるもの
- ※申請書と添付書類を併せて、2部提出すること
- ※補助金の交付決定後に工事着手すること

(表)

添付書類

- 案内図(縮尺 1/2500以上)
- 申請対象ブロック塀等の平面図(長さ・高さが確認できる図面)
- 施工前の写真
- 工事に要する経費の見積書の写し
- 所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書
- 計画図及び工作物の立面図等の写し
(撤去後にフェンス等を施工する場合)
- 市税の滞納がないことを証する書類
- その他、市長が必要と認めるもの

※申請書と添付書類を併せて、2部提出すること

※補助金の交付決定後に工事着手すること

様式第 6 号(第 7 条関係)	(表)	年 月 日
(宛先) 湖西市長	住所 申請者 氏名	
湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金交付申請書		
<p>湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。</p> <p>なお、事業完了後にフェンス等の工作物を築造する際には、地震対策に考慮した安全な構造としかつ法令等を遵守することを誓約します。</p>		
記		
〔事業の概要〕		
1 事業の区分	緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業	
2 所在地	湖西市 _____ (自己所有・他者所有)	
3 補助金申請額	_____ 円 (㉑, ㉒, ㉓の合計額)	
(算出方法) (除算する口は印でチェックすること)		
□撤去		
・ 工事経費の見積額	= ㉑	_____ 円
・ 除去するブロック塀等の長さ(____m) × 13,000円	= ㉒	_____ 円
・ (㉑, ㉒のどちらか少ない額) × 2/3	= ㉓	_____ 円
(千円未満切り捨て)		
※㉓の上限額は132,000円		
□改善(緑のいえなみ整備基準)		
・ 工事経費の見積額	= ㉔	_____ 円
・ 改善するブロック塀等の長さ(____m) × 38,400円	= ㉕	_____ 円
・ (㉔, ㉕のどちらか少ない額) × 2/3	= ㉖	_____ 円
(千円未満切り捨て)		
※㉖の上限額は164,000円		
□改善(その他)		
・ 工事経費の見積額	= ㉗	_____ 円
・ 改善するブロック塀等の長さ(____m) × 38,400円	= ㉘	_____ 円
・ (㉗, ㉘のどちらか少ない額) × 2/3	= ㉙	_____ 円
(千円未満切り捨て)		
※㉙の上限額は80,000円		
4 事業予定期間	_____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日	
※事業予定期間の開始日は、本申請から2週間以上経過した日を記入すること。		
5 添付書類	(表面のとおり)	

(表)

- 案内図(縮尺 1/2500 以上)
 - 申請対象ブロック塀等の平面図(長さ・高さが確認できる図面)
 - 施工前の写真
 - 工事に要する経費の見積書の写し
 - 施工後の設計図面(断面図)
 - (ブロック塀等改善事業を行う場合)
 - 施工後の計画図及び工作物の立面図の写し
 - (ブロック塀等改善事業(安全で美しいいえなみ整備)を行う場合)
 - 所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書
 - 市税の滞納がないことを証する書類
 - その他、市長が必要と認めるもの
- ※申請書と添付書類を併せて、2部提出すること
- ※補助金の交付決定後に工事着手すること

様式第7号(第8条関係)

年 月 日

様

湖西市長



湖西市建築物等耐震減災促進事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、湖西市建築物等耐震減災促進事業費補助金交付要綱第8条の規定により通知します。

記

- 1 事業の区分
- 木造住宅耐震改修事業 (補給計画一体型)
 - 木造住宅除却事業
 - 木造住宅移転事業
 - 耐震シェルター整備事業
 - 防災ベッド整備事業
 - ブロック塀等撤去事業
 - 緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業

2 交付決定額 円

3 交付の条件

- (1) 補助金の収支に関する帳簿を備えるとともに、領収書等関係書類を整理しなければならない。
- (2) 帳簿及び領収書等関係書類は、補助金の交付を受けた年度終了後5年間は保管しなければならない。
- (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後10年間(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)において耐用年数が10年未満のものにあっては耐用年数)以内に、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊してはならない。
- (4) 市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

様式第8号(第9条関係)

様式第8号(第9条関係)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住所
申請者
氏名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業計画変更等承認申請書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた湖西市建築物等耐震減災化促進事業の計画について(変更・廃止)したいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分

- 木造住宅耐震改修事業(補償計画一体型)
- 木造住宅除却事業
- 木造住宅移転事業
- 耐震シェルター整備事業
- 防災ベッド整備事業
- ブロック塀等撤去事業
- 緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業

2 変更の内容

- 施工箇所の変更
- 補助金の額の変更
- 事業の中止又は廃止
- その他()

3 変更の理由

- 様式第9号のとおり
- その他()

様式第9号(第9条関係)

様式第9号(第9条関係)

変更内訳書

<input type="checkbox"/> 金額の変更	申請時(円) から 変更時(円) ※ 見積内容に変更がある場合は見積書を添付してください。											
<input type="checkbox"/> 評点の変更	申請時					変更時						
	補強前	1F	×		Y		補強前	1F	×		Y	
		2F	×		Y			2F	×		Y	
	補強後	1F	×		Y		補強後	1F	×		Y	
		2F	×		Y			2F	×		Y	
	※ 診断報告書や図面等を添付してください。											
変更内容	 											
変更理由	 											

様式第 10 号 (第 10 条関係)

様式第 10 号(第 10 条関係)

年 月 日

様

湖西市長



湖西市建築物等耐震減災化促進事業計画変更承認通知書

年 月 日付けで申請のあった湖西市建築物等耐震減災化促進事業の
(変更・廃止)については、下記のとおり承認したので、湖西市建築物等耐震減災化促進
事業費補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

記

- 1 事業の区分
- 木造住宅耐震改修事業 (補償計画一体型)
 - 木造住宅除却事業
 - 木造住宅移転事業
 - 耐震シェルター整備事業
 - 防災ベッド整備事業
 - ブロック塀等撤去事業
 - 緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業

- 2 交付決定額
- | | |
|-----|---|
| 変更前 | 円 |
| 変更後 | 円 |

- 3 承認内容
- 年 月 日付けの変更承認申請書記載のとおり

様式第 11 号 (第 11 条関係)

様式第 11 号(第 11 条関係)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所

申請者

氏 名

耐震補強計画確認依頼書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震改修事業(補強計画一体型)の耐震補強計画が完了したので、確認されるよう関係書類を添えて依頼します。

記

〔事業の概要〕

- 1 所在地 湖西市 _____
- 2 耐震評点 補強前 X方向 _____ Y方向 _____
補強後 X方向 _____ Y方向 _____
- 3 補助対象工事費 _____ 円
- 4 添付書類

- 耐震診断結果報告書
- 耐震補強計画結果報告書
- 耐震補強計画平面図
- 耐震補強工事に要する経費の見積書(補強計画に基づく詳細見積)
- その他、市長が必要と認めるもの

※依頼書と添付書類を併せて、2部提出すること

様式第 12 号(第 11 条関係)

年 月 日

様

湖西市長

印

耐震補強計画確認結果通知書

年 月 日付け耐震補強計画確認依頼書にて依頼を受けた計画内容を確認したため、湖西市建築物等耐震減災促進事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。つきましては、耐震補強工事を開始してください。

記

- 1 事業の区分 木造住宅耐震改修事業 (補強計画一体型)
- 2 所在地 湖西市 _____
- 3 耐震評点 補強前 X方向 _____ Y方向 _____
補強後 X方向 _____ Y方向 _____

様式第13号(第12条関係)

様式第13号(第12条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住所
申請者
氏名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた湖西市建築物等耐震減災化促進事業について、下記のとおり完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

〔事業の概要〕

- 1 完了年月日 年 月 日
- 2 事業の区分 木造住宅耐震改修事業(補強計画一体型)
- 3 所在地 湖西市
- 4 種別 専用住宅 併用住宅 共同住宅 長屋
- 5 延床面積 1階 m²、2階 m²
- 6 補強後の耐震診断結果等
 - ・補強前の耐震評点 X方向 _____ Y方向 _____
 - ・補強後の耐震評点 X方向 _____ Y方向 _____
 - ・診断者 氏名 _____
資格 静岡県耐震診断補強相談士 第 _____ 号
(級)建築士()登録 第 _____ 号
建築士事務所名 _____
- 7 添付書類 (表面のとおり)

8 耐震性能の確認

本件の湖西市木造住宅耐震改修助成事業は、耐震補強計画に基づき工事が施工されており補強後の耐震評点を有することを証します。

静岡県耐震診断補強相談士 氏名 _____

表面あり

(表)

添付書類

- 補強後の平面図（補強方法及び写真撮影方向を明示したもの）
- 施工箇所ごとの施工状況の分かる写真
- 耐震補強計画の策定経費及び耐震補強工事に要する経費の領収書等の写し
- その他、市長が必要と認めるもの

※報告書と添付書類を併せて、2部提出すること

様式第 14 号 (第 12 条関係)

様式第 14 号(第 12 条関係)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住所
申請者
氏名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた湖西市建築物等耐震減災化促進事業について、下記のとおり完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

〔事業の概要〕

- 1 完了年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
2 事業の区分 木造住宅除却事業 木造住宅移転事業
3 所在地 湖西市
4 移転先住所 _____
5 添付書類

- 事業に要する経費の領収書等の写し
 除却工事後の写真
 除却建築物に係る建築基準法第15条第1項の規定による建築物除却届の写し
 移転事業にあつては、移転先住所の住民票の写し
 その他、市長が必要と認めるもの

※報告書と添付書類を併せて、2部提出すること

様式第 15 号(第 12 条関係)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所
申請者
氏 名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた湖西市建築物等耐震減災化促進事業について、下記のとおり完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

〔事業の概要〕

- 1 完了年月日 年 月 日
- 2 事業の区分 耐震シェルター整備事業 (口高齢者等世帯)
防災ベッド整備事業 (口高齢者等世帯)
整備台数 台
- 3 所在地 湖西市
- 4 メーカー名・製品名
- 5 添付書類

- 整備事業に要する経費の領収書等の写し
- 整備後の写真
- その他、市長が必要と認めるもの

※報告書と添付書類を併せて、2部提出すること

様式第 16 号 (第 12 条関係)

様式第 16 号(第 12 条関係)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所
申請者
氏 名

湖西市建築物等耐震減災化促進事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた湖西市建築物等耐震減災化促進事業について、下記のとおり完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

(事業の概要)

- 1 完了年月日 年 月 日
- 2 事業の区分 ブロック塀等撤去事業
 緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業
- 3 所在地 湖西市
- 4 添付書類
- 整備事業に要する経費の領収書等の写し
 - 整備後の写真
 - その他、市長が必要と認めるもの

※報告書と添付書類を併せて、2部提出すること

様式第 17 号 (第 13 条関係)

様式第 17 号(第 13 条関係)

年 月 日

様

湖西市長

印

湖西市建築物等耐震減災促進事業費補助金交付確定通知書

年 月 日付で完了報告のあった湖西市建築物等耐震減災促進事業費補助金について、審査の結果、下記のとおり交付を確定したので、湖西市建築物等耐震減災促進事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により通知します。

記

- 1 補助事業の区分
- 木造住宅耐震改修事業 (補強計画一体型)
 - 木造住宅除却事業
 - 木造住宅移転事業
 - 耐震シェルター整備事業
 - 防災ベッド整備事業
 - ブロック塀等撤去事業
 - 緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業

2 交付確定額 円

様式第 17 号の次に次の 1 様式を加える。

様式第 18 号 (第 14 条関係)

様式第 18 号(第 14 条関係)	
年 月 日	
(宛先) 湖西市長	
住所 申請者 氏名	
補助金支払請求書	
年 月 日付け 第 号により交付の確定を受けた湖西市建築物等耐震減災化促進事業費補助金として、下記のとおり補助金を請求します。	
記	
1 支払請求額	_____ 円
2 振込先金融機関	
金 融 機 関 名	
本 ・ 支 店 名 等	
預 金 の 種 類	普通 ・ 当座 (該当を○で囲む。)
□ 座 番 号	
フ リ ガ ナ	
□ 座 名 義 人	



附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。
(湖西市ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱及び湖西市緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業費補助金交付要綱の廃止)
- 2 湖西市ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱（平成11年湖西市告示第65号）及び湖西市緊急輸送路沿道ブロック塀等安全確保事業費補助金交付要綱（令和元年湖西市告示第160号）は、廃止する。

